

# 第1章

東日本大震災からの復興  
～復興への歩み～

平成23（2011）年3月11日14時46分、三陸沖を震源とするマグニチュード9.0の「東北地方太平洋沖地震」が発生しました（表1-1）。この地震により宮城県北部で最大震度7、宮城県南部・中部、福島県中通り・浜通り、茨城県北部・南部及び栃木県北部・南部で震度6強、岩手県沿岸南部・内陸北部・内陸南部、福島県会津、群馬県南部、埼玉県南部、千葉県北西部で震度6弱を観測しました。また、この地震に伴い、最大で高さ9.3m以上（福島県相馬市<sup>そうまし</sup>）の津波を観測するなど、大地震と大津波により岩手県、宮城県、福島県の3県（以下「東北3県」という。）を中心に東日本の広い地域に甚大な被害が生じました。

表 1-1 平成における震度7以上の震災

名称、震度、マグニチュード		農林水産被害	人的被害
平成23（2011）年3月 東北地方太平洋沖地震 （東日本大震災）	震度7 M9.0	[平成24（2012）年7月5日現在] 2兆3,841億円	[平成25（2013）年4月10日現在] 死者：15,883人 行方不明者：2,681人
平成16（2004）年10月 新潟県中越地震	震度7 M6.8	1,330億円	死者：68人
平成7（1995）年1月 兵庫県南部地震 （阪神・淡路大震災）	震度7 M7.3	900億円	死者：6,434人 不明者：3人

資料：農林水産省、警察庁、消防庁、気象庁の調査を基に農林水産省で作成

さらに、この地震と津波により、福島県の東京電力株式会社福島第一原子力発電所（以下「東電福島第一原発」という。）が大きな被害を受け、大規模かつ長期にわたる原子力事故が発生しました。

このような東日本全域に及ぶ災害の甚大性を踏まえ、政府は本災害を「東日本大震災」と呼称することとしました。

東日本大震災は、地震と津波に加え、原子力発電所施設の事故に伴う放射性物質による大規模な汚染というこれまでに経験のない被害をもたらしました。中でも福島県の被害は深刻なものであり、いまだに避難指示が出されている状況にあり、一部農産物の出荷制限等が行われています。

このような中、本年度の白書においては、東日本大震災について章を設け、以下の順で、復興への歩みを記述することとしました。

第1節 地震・津波による被害と復旧・復興に向けた取組

第2節 東京電力株式会社福島第一原子力発電所事故の影響と復旧・復興に向けた取組

## 第1節 地震・津波による被害と復旧・復興に向けた取組

## (1) 農林水産業への被害と影響

## (農林水産関係被害)

東日本大震災における農林水産関係の被害は甚大でした。東日本大震災発生から約1年半が経過した平成24(2012)年7月現在の農林水産関係被害額は2兆3,800億円となっており、阪神・淡路大震災の27倍、新潟県中越地震の18倍となっています。このうち、農業関係の被害額は9千億円となっており、農地の損壊が1万8,200か所で被害額4千億円、農業用施設等の損壊が1万7,900か所で被害額4,400億円等となっています(表1-1-1)。

また、津波により流失・冠水した農地の推定面積は、水田2万200ha、畑3,400haで、その大部分を東北3県が占めています(表1-1-2)。

表1-1-1 農林水産関係被害状況(平成24(2012)年7月5日現在)

区分	主な被害	被害数	被害額 (億円)	主な被害地域
農地・農業用施設	農地の損壊	18,186か所	4,006	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、神奈川県、長野県、静岡県、新潟県
	農業用施設等の損壊	17,906か所	4,408	
小計		36,092か所	8,414	
農作物等	農作物、家畜等		142	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、千葉県、山梨県、長野県、新潟県
	農業・畜産関係施設		493	
小計			635	
林野関係	林地荒廃	458か所	346	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、千葉県、新潟県、山梨県、長野県、静岡県、高知県
	治山施設	275か所	1,262	
	林道施設等	2,632か所	42	
	森林被害	(1,065ha)	10	
	木材加工・流通施設	115か所	467	
小計		3,956か所 (1,065ha)	2,155	
水産関係	漁船	28,612隻	1,822	北海道、青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、静岡県、愛知県、三重県、和歌山県、徳島県、高知県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県から被害報告。 (さらに、富山県、石川県、鳥取県の漁船が被災地で係留中、上架中に被害。)
	漁港施設	319漁港	8,230	
	養殖施設		738	
	養殖物		597	
	市場・加工施設等 共同利用施設	1,725施設	1,249	
小計			12,637	
合計			23,841	

資料：農林水産省調べ

注：1) 被害額について、単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合がある。

2) 被害については、現時点で判明している分のみを記載しており、表中の計数等は今後の調査により変わる可能性がある。

表 1-1-2 津波により流失や冠水等の被害を受けた農地の推定面積（平成23（2011）年3月現在）

（単位：ha）

県名	耕地面積 (平成22(2010)年)	流失・冠水等 被害推定面積	被害面積率 (%)	田畑別内訳試算	
				田	畑
青森県	156,800	79	0.1	76	3
岩手県	153,900	1,838	1.2	1,172	666
宮城県	136,300	15,002	11.0	12,685	2,317
福島県	149,900	5,923	4.0	5,588	335
茨城県	175,200	531	0.3	525	6
千葉県	128,800	227	0.2	105	122
合計	900,900	23,600	2.6	20,151	3,449

資料：農林水産省調べ

注：津波により水に浸かった農地面積の推定値。最終的に水が引いて被害を受けていない面積も含まれており、後述の「津波被災農地」とは異なる。

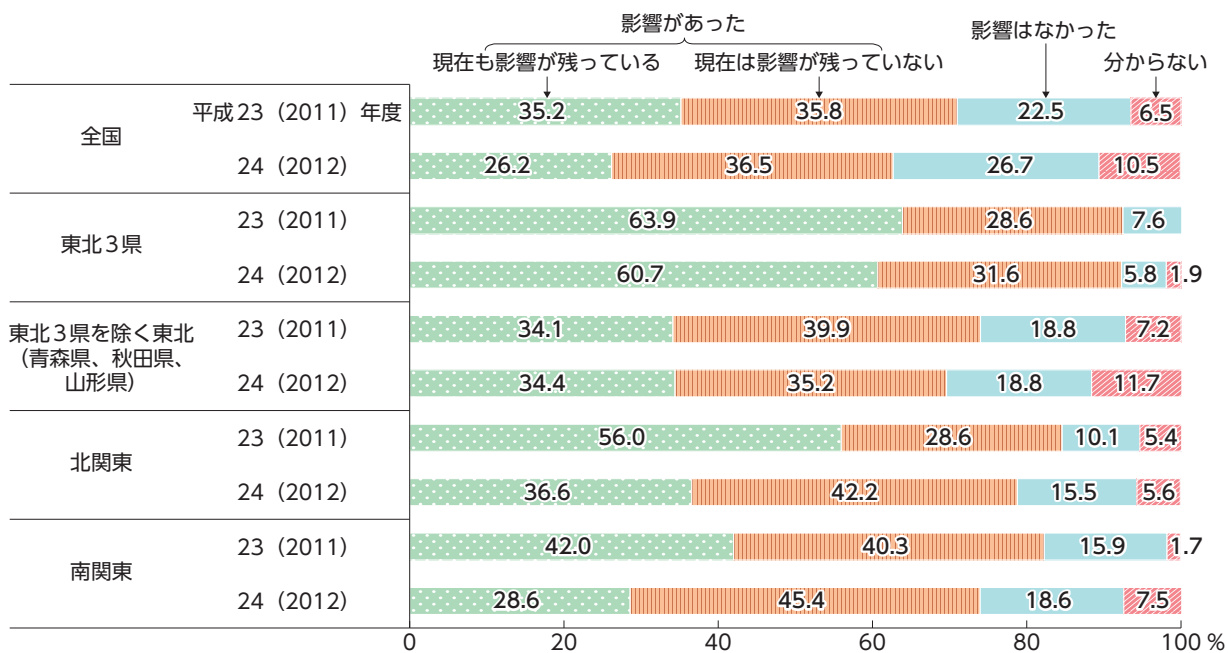
### （食品産業に残る影響）

東日本大震災は、食品産業にも大きな影響を及ぼしました。被災直後からしばらくの間は、多くの食品工場の製造ラインが停止するとともに、計画停電や資材メーカーの被災により食品の包装資材の供給量が需要量に追いつかず、納豆や牛乳・乳製品等の生産に影響が生まれました。また、多くの卸売市場が被災するとともに、ガソリンの供給不足により食品の流通に支障が生じたほか、東北の6県と茨城県では、多くの小売業者、外食・中食<sup>1</sup>産業事業者が被災し、営業停止等の事態を余儀なくされました。

株式会社日本政策金融公庫（以下「日本公庫」という。）が平成25（2013）年1月に行った調査によると、全国の食品関連企業（製造業、卸売業、小売業、飲食店）の26.2%が現在も東日本大震災による地震・津波の影響が残っていると回答しています（図1-1-1）。この回答割合は前年1月に日本公庫が行った同様の調査と比べて9ポイント低下していますが、地域別には差異があります。北関東、南関東では、現在も影響が残っていると回答している割合はそれぞれ36.6%、28.6%となっており、前回調査の56.0%、42.0%と比べて改善しています。しかしながら、東北3県、東北3県を除く東北では、現在も影響が残っていると回答している割合は60.7%、34.4%と、前回調査の63.9%、34.1%と比べて3ポイントの低下、0.3ポイントの上昇となっており、東北地域では改善が思うように進んでいない状況がうかがえます。

1 [用語の解説] を参照。

図1-1-1 地震・津波の食品産業への影響（地域別）



資料：(株) 日本政策金融公庫「平成23年度下半期食品産業動向調査」(平成24(2012)年1月調査)、「平成24年度下半期食品産業動向調査」(平成25(2013)年1月調査)

注：1) 平成23年度調査は、全国の食品関連企業（製造業、卸売業、小売業、飲食店）6,684社を対象（回答率35.4%）。設問は「貴社における東日本大震災（地震、津波）の影響についてお聞かせください。あてはまるもの1つに○をつけてください。」

2) 平成24年度調査は同6,824社を対象（回答率35.3%）。設問は「貴社における東日本大震災（地震・津波）のマイナスの影響についてお聞かせください。あてはまる番号1つに○をつけてください。」

一方、株式会社東京商工リサーチの調査によると、平成24(2012)年度において東日本大震災の影響により倒産した企業数は、震災が発生した平成23(2011)年度の685社に比べて36%(244社)減少し441社となっています。

このうち、農業、食品産業関係企業の倒産企業数をみると、平成24(2012)年度において東日本大震災の影響により倒産した企業数は、平成23(2011)年度の110社に比べて21%(23社)の減少にとどまっており、87社となっています(表1-1-3)。

このように、農業、食品産業関係の倒産企業数の減少率は他の産業を下回っており、東日本大震災の影響が相対的に大きい状況がうかがえます。

表1-1-3 東日本大震災関連の倒産件数

(単位：社)

	農・林・漁・鉱業	建設業	製造業	卸売業	小売業	金融・保険業	不動産業	運輸業	情報通信業	サービス業他	合計
平成23(2011)年度	10	109	164	123	55	2	13	25	20	164	685
うち農業、食品産業関係	7	0	28	30	12	0	0	0	0	33	110
平成24(2012)年度	7	55	113	78	37	0	6	18	15	112	441
うち農業、食品産業関係	7	0	28	18	13	0	0	0	0	21	87

資料：(株) 東京商工リサーチ調べ

注：1) 対象は、負債額1,000万円以上の法人及び個人企業。

2) 東日本大震災関連の倒産件数とは、①震災により施設・設備・機器等に被害を受けて経営破綻した、②以前から経営不振だったが、震災による間接影響を契機に経営破綻した、③震災の影響による経営破綻が、取引先や弁護士等への取材で確認できた、のいずれかに分類されたもの。

3) 産業の分類は、日本標準産業分類による。

農業、食品産業関係の内訳は、「農・林・漁・鉱業」については中分類「農業」。「製造業」については中分類「食品製造業」、「飲料・たばこ・飼料製造業」。「卸売業」については小分類「農畜産物・水産物卸売業」、「肥料・飼料卸売業」。「小売業」については中分類「飲食料品小売業」。「サービス業他」については中分類「飲食店」。